

平成19年4月期 決算短信

平成19年6月29日

上場会社名 株式会社 東 研 上場取引所 J Q
 コード番号 6738 URL <http://www.tohken.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小平 学
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)大類 隆義 TEL (03)5325-4321(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成19年7月30日 配当支払開始予定日 平成19年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年7月31日

(百万円未満切捨て)

1. 19年4月期の連結業績 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	5,254	(△1.6)	0	(△99.6)	△26	(—)	△80	(—)
18年4月期	5,341	(0.4)	107	(△44.5)	71	(△53.8)	13	(△85.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年4月期	△10	54	—	—	△3.0	△0.4	0.0
18年4月期	1	85	1	85	0.6	1.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 19年4月期 一百万円 18年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年4月期	6,860		2,537		36.7	332	00
18年4月期	6,952		2,804		40.3	360	09

(参考) 自己資本 19年4月期 2,515百万円 18年4月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月期	△226	△171	138	534
18年4月期	△105	△11	264	747

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	
18年4月期	—	—	13	00	101	702.7	4.1
19年4月期	—	—	13	00	98	—	3.8
20年4月期(予想)	—	—	13	00	—	85.6	—

3. 20年4月期の連結業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,670	1.3	△20	—	△45	—	△55	—	△7	26
通期	6,260	19.1	340	—	240	—	115	—	15	18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月期 7,926,000株 18年4月期 7,926,000株

② 期末自己株式数 19年4月期 348,440株 18年4月期 137,640株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年4月期の個別業績（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	4,731	(△4.1)	62	(△56.4)	47	(△62.2)	△12	(—)
18年4月期	4,931	(2.7)	142	(23.0)	126	(45.5)	68	(52.9)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月期	△1	67	—	—
18年4月期	9	71	9	68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年4月期	6,665	2,597	39.0	342	75			
18年4月期	6,714	2,815	41.9	361	54			

(参考) 自己資本 19年4月期 2,597百万円 18年4月期 一百万円

2. 20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,570	6.0	△20	—	△40	—	△50	—	△6	60
通期	6,060	28.1	330	431.6	240	401.3	125	—	16	50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰により、素材価格の上昇など懸念材料もありましたが、順調な企業業績に伴う設備投資の増加や、円安基調を背景とした輸出の拡大などにより、国内景気は引き続き緩やかな回復基調を維持いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、自社開発製品のシリーズ化と、国内で設備投資が旺盛な業界に重点を置き営業展開を行ってまいりました。

バーコード関連事業は、上期は設備投資増加に伴い売上高は順調に推移しておりましたが、下期は半導体、電子部品、家電業界などの情報化投資の減少の影響を受け失速いたしました。依然として価格競争は激しく、前期まであったプリンタの大口案件が減少し、見込んでいたイメージャーの大口案件が翌期にずれ込み、また、米国の子会社は未だ立ち上げ期を脱することができず、という悪材料が重なりました。その結果、バーコード関連事業の売上高は前期比1.5%減の42億2百万円となりました。

X線事業は、携帯電話などに使われるリチウムイオン電池の検査機の売上高は順調に推移いたしました。しかしその反面、同検査機は海外での設置・立ち上げであるため、営業担当者が長期に亘って海外の現場に拘束され、X線顕微鏡等の高額製品の営業活動に対する戦力の低下を招きました。半導体、電子部品業界におけるCT検査機能付きのX線顕微鏡等の引き合いは多くありましたが、当連結会計年度の売上に結びつけることはできませんでした。その結果、X線事業の売上高は前期比2.4%減の10億52百万円となりました。

以上の結果、全体の当連結会計年度の連結売上高は、前期比1.6%減の52億54百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益率の向上と経費の増加抑制に努めましたが、売上高の落ち込み、売掛債権の見直しに加え、新たに連結対象となる子会社が立ち上げ期にあり赤字であったことなどにより、経常損失26百万円（前期は経常利益71百万円）となりました。また、役員退職慰労金規程廃止による役員退職慰労引当金取崩益を特別利益に、過剰製品在庫の廃棄損を特別損失に計上し、繰延税金資産の見直しを行った結果、当期純損失80百万円（前期は当期純利益13百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前期比2.4%減少の50億79百万円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前期比2.0%増の17億81百万円となりました。これは主として、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前期比1.3%減の68億60百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期比8.9%増の37億83百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前期比20.0%減の5億39百万円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金の取崩しによるものであります。

この結果、負債合計は、前期比4.2%増の43億23百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期比9.5%減の25億37百万円となりました。これは主として、当期純損失を計上したこと及び自己株式の取得をしたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は5億34百万円であり、前期比では2億12百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等により、2億26百万円の資金の減少となり、前期比でも、1億20百万円の資金の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、1億71百万円の資金の減少となり、前期比でも、投資有価証券の売却による収入の減少等により、1億60百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の増加により、1億38百万円の資金の増加となりましたが、前期比では、株式の発行による収入が減少したこと等により、1億26百万円の資金の減少となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年4月期	平成16年4月期	平成17年4月期	平成18年4月期	平成19年4月期
自己資本比率	26.3%	26.2%	26.3%	40.3%	36.7%
時価ベースの自己資本比率	60.3%	58.7%	55.2%	57.7%	51.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.5%	—	25.0%	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2倍	—	2.1倍	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも、連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が重要課題の一つであるとの認識に立ち、安定した経営基盤の確保を目指し、株主資本利益率の向上に努めております。

配当金につきましては、業績、内部留保、キャッシュ・フロー、今後の業績見通し等を勘案し、安定的な配当の継続を基本方針としております。

このような方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり13円で、年間13円の普通配当を予定しております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

次期の配当につきましては、1株当たり13円で、年間13円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①事業内容等について

当社グループは、「バーコード関連事業」及び「X線事業」の製造・仕入・販売を行っております。平成19年4月期における売上実績は次のとおりであり、バーコード関連事業の売上構成比率が80.0%と高くなっております。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)
バーコード関連事業	4,202,360	80.0
X線事業	1,052,036	20.0
合計	5,254,396	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの売上構成比率が高いバーコード関連事業における製品・商品は、主に製造業において使用されております。したがって、当社グループの経営成績は製造業の設備投資動向に影響を受けることがあります。

②技術導入契約及び販売提携契約について

当社グループにおいて、売上構成比率が高いバーコード関連事業においては、技術導入契約を米国企業2社と締結しており、それぞれ契約に基づくロイヤリティを支払っております。契約更新時の取引条件の変更等により、あるいは契約の更新がなされなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

契約内容

契約先	国名	契約内容	契約期間
United Parcel Service General Services Co.	米国	当社は非独占でロイヤリティの発生する技術のライセンスを供与される。これによりその技術を使用した製品を販売したり、使用する権利を有する。	平成9年2月13日から10年間 以降は毎年自動更新
OMNIPLANAR, Inc.	米国	当社の手動式2次元コードリーダー(イメージャー)内に入れられたOMNIPLANAR社のソフトウェアの全部又は一部又は派生仕様の全世界における非独占使用権を有する。	平成9年6月30日から1年間 以降は毎年自動更新

③競合等について

当社グループが主に事業展開をしているバーコード関連事業におけるバーコードリーダーについては、世界的に競合メーカーが存在しております。その中で、当社グループは積極的に特許権の取得・出願をしておりますが、必ずしも競合会社をこれによって排除できるものではありません。したがって、当社グループは競合会社の影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、競合に対応するため、毎期多額の研究開発費を投入しており、平成19年4月期は4億34百万円（バーコード関連事業においては、2億82百万円）を投入いたしました。今後についても、新製品開発及び新技術開発といった研究開発活動に積極的に経営資源を投入していく方針であります。しかしながら、競合他社による革新的技術導入や競合の激化による販売価格の下落によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、前述②に記載のとおり、海外からの一部技術導入を図り、2次元コードリーダー（イメージャー）の開発・製造・販売を平成10年2月から開始しております。2次元コードリーダー（イメージャー）を使用して読み取る2次元コードについては、バーコードに比べ、多くの情報量を小スペースに印字でき、また、一部が汚れたり破損しても読み取れる等の利点があるため、当社グループとしては積極的に2次元コードリーダー（イメージャー）の開発・製造・販売に取り組んでおります。しかしながら、今後の2次元コードの普及状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④新製品開発について

当社グループが主に事業展開をしているバーコード関連事業の属する自動認識分野においては、技術的な進歩や顧客のニーズの多様化が激しく、当社グループが新技術を正確に予測し、新製品の提供を常に的確にできる保証はありません。技術変化の波に乗り遅れた場合や、顧客のニーズに対応した製品開発ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤業績の季節変動について

当社グループの業績は例年、第2四半期と第4四半期に売上が増加する傾向となっております。主な要因としては、顧客である大企業の設備投資が上期・下期のそれぞれの後半に集中する傾向にあること、また当社グループの販売政策等が考えられます。

これらの要因を受け、当社グループの業績は、売上高等の変動項目と販売費及び一般管理費等の固定項目の影響から、第2四半期及び第4四半期偏重となっております。

なお、平成19年4月期の四半期ごとの売上高を示すと、次のとおりであります。

平成19年4月期	売上高（千円）	構成比（％）
第1四半期	973,813	18.5
第2四半期	1,662,222	31.6
第3四半期	970,493	18.5
第4四半期	1,647,866	31.4
合計	5,254,396	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

⑥借入金依存度について

当社グループの設備資金及び運転資金調達のための借入金依存度は、当連結会計年度においては30.9%であります。今後の借入金金利変動が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社(株式会社東研アイ・ディーシステム、東研X線検査株式会社、Tohken USA, Inc.、株式会社ユー・エム・サービス、Tohken Europe B.V.)で構成され、バーコードリーダ、2次元コードリーダ(イメージャー)の製造・仕入・販売と関連品(バーコードプリンタ、サプライ品)の仕入・販売、産業用X線検査装置の製造・仕入・販売、及び60ギガヘルツミリ波帯の画像通信システムとRF-IDシステムの開発・製造・販売を行っております。

(注) RF-ID (Radio Frequency Identification) : 無線を使って個体の識別データを自動的に読み取る方法

(1) バーコード関連事業

当事業における主要な製品・商品は、バーコードリーダ、2次元コードリーダ(イメージャー)、バーコードプリンタ及びレーザプリンタ等であり、当社はこれらにソフトを付加してシステムで販売しております。

株式会社東研アイ・ディーシステムは、サプライ品の販売と当社製品の販売を行っております。

Tohken USA, Inc. 及びTohken Europe B.V. は、当社製品の販売を行っております。

株式会社ユー・エム・サービスは、ミリ波半導体の輸入販売を行っております。

(2) X線事業

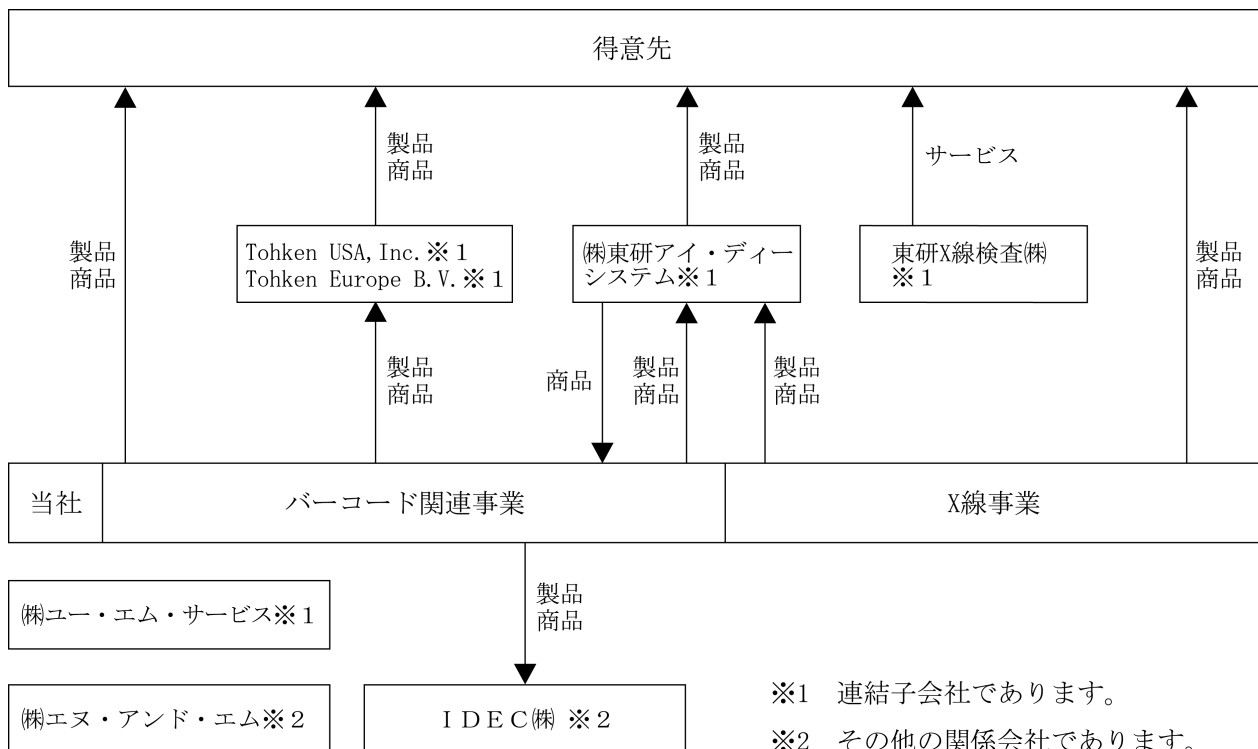
当事業における主要な製品・商品は、素材、電子部品、半導体等の内部を検査する産業用X線検査装置と食品業界向けの食品異物検査装置であり、当社はこれらの製造・仕入・販売を行っております。

株式会社東研アイ・ディーシステムは、当社製品の販売を行っております。

東研X線検査株式会社は、X線検査装置による受託検査分析及び評価を行っております。

なお、事業区分は、セグメント情報における事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報技術の発展とグローバル化により、産業界では迅速・的確な情報管理が重要になっております。自動認識技術は『情物一致』『一元管理』『トレーサビリティ（生産履歴追跡）管理』を実現するシステムの構築に最大の効果を発揮いたします。

受発注から物流・流通までをトータルに管理するシステムが求められている現在、当社は自動認識システムに関する数々の製品を取り揃え、システム構築できる企業として、ユーザーニーズにお応えしております。

当社は2次元コード・バーコードシステムを事業の中心に据え、X線を使った非破壊検査システム、及び60ギガヘルツミリ波帯の画像通信システムとRF-IDシステムを加えた事業を展開しております。

「規模は小さくともメジャーでありたい」「常に先駆者でありたい」という当社の根底に流れる理念のもと、技術力とシステム構築力を持つ自動認識システムのリーディングカンパニーとしてさらなる飛躍を目指して事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高付加価値製品の販売により、売上高経常利益率10%、株主資本利益率(ROE)20%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2次元コード・バーコードシステムを事業の中心に据え、X線を使った非破壊検査システム、及び60ギガヘルツミリ波帯の画像通信システムとRF-IDシステムを加えて、事業を展開してまいります。自動認識システム分野において、世界トップレベルの開発力で市場性のある新製品を生み出し、新たな市場を開拓する優良企業を目指しております。

また、当社の筆頭株主であるI D E C株式会社と当社とは、マーケティング、商品開発、販売及び生産等、包括的な業務提携を推進し、連携強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自社製品売上比率の向上と大量販売を実現するために営業力、技術開発力を一層強化し、収益の安定、収益力の向上を目指します。具体的には、営業管理力の増強と開発力の補強のため、営業及び技術部門に増員いたします。海外においては、現地法人を中心とした代理店網の構築を進め、代理店数を増やすとともに、現地でのメンテナンスもできるよう教育を行い、また、海外にターゲットを絞った製品を投入することにより、アジア諸国、米国、ヨーロッパ、中国などの国際市場への進出をさらに強化いたします。

バーコード関連事業においては、自動車部品を含めた自動車業界、デジタル家電の好調に支えられた電子部品及び半導体業界、トレーサビリティの必要性が高まる薬品業界を最重点業界とし、引き続き、製造及び物流の現場と密着した営業活動を行ってまいります。また、機械装置等に部品として組み込み使用する小型の2次元コードリーダーや、新型の2次元ポータブルリーダー（イメージャー）のシリーズを充実し、S I 業界を中心に販売して、売上増大を図る計画であります。さらに、レーザー読み取りの固定式バーコードリーダーも新タイプを2機種発売し、既存製品とのリプレースを行ってまいります。

X線事業においては、高解像度低価格X線顕微鏡の開発を強化し、X線顕微鏡のシリーズ化を図ってまいります。また、X線ナノCT検査装置の販売強化を行うとともに、CT製品のシリーズ化を図ってまいります。また、X線顕微鏡においても、海外販売を強化すべく台湾、中国市場に代理店を設置して売上増を図ります。さらに、X線の線源の販売も強化いたします。

次期の見通しにつきましては、連結売上高6,260百万円、連結経常利益240百万円、連結当期純利益115百万円を見込んでおります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載した内容と重複しておりますので、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4 時価発行公募増資等に係る資金充当実績

平成13年12月21日付、ジャスダック市場への株式上場に際して実施した公募増資による手取金は、平成14年4月期において全額借入金返済資金に充当いたしました。

5 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		973,003		760,106		
2 受取手形及び売掛金	※6	3,033,274		2,722,561		
3 たな卸資産		1,107,252		1,433,919		
4 繰延税金資産		34,458		50,303		
5 その他		60,632		116,843		
貸倒引当金		△ 2,402		△ 4,542		
流動資産合計		5,206,218	74.9	5,079,191	74.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,122,177		1,137,230		
減価償却累計額		569,989	552,188	603,596	533,634	
(2) 機械装置及び運搬具		67,247		31,012		
減価償却累計額		60,728	6,518	27,070	3,942	
(3) 土地	※2		606,047		606,047	
(4) その他		613,765		692,750		
減価償却累計額		479,100	134,665	528,279	164,470	
有形固定資産合計			1,299,419		1,308,094	19.1
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			805		—	
(2) のれん			—		19,718	
(3) その他			39,068		41,626	
無形固定資産合計			39,874		61,344	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		224,550		244,722	
(2) 長期貸付金			605		2,669	
(3) 繰延税金資産			48,801		—	
(4) 長期滞留債権			—		39,272	
(5) その他			133,615		136,495	
貸倒引当金			△ 229		△ 10,843	
投資その他の資産合計			407,343	5.8	412,316	6.0
固定資産合計			1,746,637	25.1	1,781,755	26.0
資産合計			6,952,855	100.0	6,860,947	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	2,038,616		2,042,564	
2 一年以内償還予定社債		40,000		40,000	
3 短期借入金	※2	1,161,754		1,546,378	
4 未払法人税等		62,465		12,751	
5 その他		170,836		142,089	
流動負債合計		3,473,672	50.0	3,783,784	55.1
II 固定負債					
1 社債		80,000		40,000	
2 長期借入金	※2	491,685		493,556	
3 繰延税金負債		—		857	
4 退職給付引当金		20,508		4,952	
5 役員退職慰労引当金		82,499		—	
6 その他		—		143	
固定負債合計		674,692	9.7	539,509	7.9
負債合計		4,148,365	59.7	4,323,293	63.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,134,200	16.3	—	—
II 資本剰余金		994,200	14.3	—	—
III 利益剰余金		759,847	10.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,049	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定		3,820	0.1	—	—
VI 自己株式	※5	△ 90,627	△1.3	—	—
資本合計		2,804,490	40.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,952,855	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		1,134,200	
2 資本剰余金		—		994,200	
3 利益剰余金		—		577,682	
4 自己株式		—		△ 196,401	
株主資本合計		—	—	2,509,681	36.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		4,312	
2 為替換算調整勘定		—		1,762	
評価・換算差額等合計		—	—	6,074	0.1
III 少数株主持分		—	—	21,897	0.3
純資産合計		—	—	2,537,654	37.0
負債純資産合計		—	—	6,860,947	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,341,804	100.0		5,254,396	100.0
II 売上原価			3,484,601	65.2		3,370,973	64.2
売上総利益			1,857,203	34.8		1,883,423	35.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,750,029	32.8		1,883,043	35.8
営業利益			107,173	2.0		380	0.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		112			532		
2 受取配当金		2,704			2,763		
3 為替差益		4,298			3,922		
4 助成金収入		7,532			25,609		
5 雑収入		9,034	23,681	0.4	6,669	39,497	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		40,731			37,583		
2 たな卸資産除却損		6,525			23,343		
3 手形売却損		2,941			3,163		
4 新株発行費		5,988			—		
5 雑支出		3,324	59,510	1.1	2,435	66,526	1.3
経常利益又は経常損失(△)			71,344	1.3		△ 26,648	△ 0.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		10,763			700		
2 役員退職慰労引当金取崩益		—	10,763	0.2	82,056	82,757	1.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	—			2,259		
2 投資有価証券評価損		—			3,000		
3 関係会社整理損		—			2,073		
4 たな卸資産除却損		—			87,164		
5 減損損失	※3	4,832	4,832	0.1	—	94,497	1.8
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			77,275	1.4		△ 38,389	△ 0.7
法人税、住民税 及び事業税		68,416			14,148		
法人税等調整額		△ 4,243	64,172	1.2	36,880	51,029	1.0
少数株主損失			—	—		8,502	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			13,102	0.2		△ 80,915	△ 1.5

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			374,000
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		620,200	620,200
III 資本剰余金期末残高			994,200
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			825,997
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		13,102	13,102
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		79,252	79,252
IV 利益剰余金期末残高			759,847

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年4月30日残高 (千円)	1,134,200	994,200	759,847	△ 90,627	2,797,620	3,049	3,820	—	2,804,490
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			△ 101,248		△ 101,248				△ 101,248
当期純損失			△ 80,915		△ 80,915				△ 80,915
自己株式の取得				△ 105,774	△ 105,774				△ 105,774
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—	1,262	△ 2,057	21,897	21,102
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	△ 182,164	△ 105,774	△ 287,938	1,262	△ 2,057	21,897	△ 266,835
平成19年4月30日残高 (千円)	1,134,200	994,200	577,682	△ 196,401	2,509,681	4,312	1,762	21,897	2,537,654

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	77,275	△ 38,389
2		減価償却費	96,225	98,267
3		減損損失	4,832	—
4		連結調整勘定償却額	402	—
5		のれん償却額	—	5,231
6		貸倒引当金の増減額(減少△)	△ 15,795	12,475
7		受取利息及び受取配当金	△ 2,816	△ 3,295
8		支払利息	40,731	37,583
9		売上債権の増減額(増加△)	△ 371,283	317,965
10		たな卸資産の増減額(増加△)	2,813	△ 326,326
11		仕入債務の増減額(減少△)	86,891	△ 53,361
12		退職給付引当金の増減額(減少△)	△ 14,305	△ 15,555
13		役員退職慰労引当金の増減額(減少△)	6,115	△ 82,499
14		投資有価証券評価損	—	3,000
15		投資有価証券売却損益(利益△)	△ 10,763	△ 700
16		関係会社整理損	—	2,073
17		固定資産除却損	—	2,259
18		新株発行費	5,988	—
19		その他	54,330	△ 53,443
		小計	△ 39,358	△ 94,714
20		利息及び配当金の受取額	2,861	3,162
21		利息の支払額	△ 40,045	△ 38,845
22		法人税等の支払額	△ 28,961	△ 96,014
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,503	△ 226,412
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の増減額(増加△)	21,657	△ 84
2		有形固定資産の取得による支出	△ 73,119	△ 98,047
3		有形固定資産の売却による収入	34,584	—
4		投資有価証券の取得による支出	△ 56,308	△ 68,521
5		投資有価証券の売却による収入	73,879	9,492
6		貸付けによる支出	△ 209	△ 5,000
7		貸付金の回収による収入	2,820	1,364
8		その他	△ 14,809	△ 10,995
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,506	△ 171,791
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額(減少△)	△ 256,000	350,000
2		長期借入れによる収入	50,000	448,819
3		長期借入金の返済による支出	△ 556,324	△ 413,636
4		社債の償還による支出	△ 40,000	△ 40,000
5		株式の発行による収入	1,234,411	—
6		配当金の支払額	△ 79,252	△ 101,248
7		自己株式の取得による支出	△ 88,435	△ 105,774
		財務活動によるキャッシュ・フロー	264,400	138,160
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	3,820	470
V		現金及び現金同等物の増減額(減少△)	151,210	△ 259,573
VI		現金及び現金同等物の期首残高	533,853	747,751
VII		連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増加額	62,688	46,591
VIII	※1	現金及び現金同等物の期末残高	747,751	534,769

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p>	<p>子会社 3 社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 株式会社東研アイ・ディーシステム 東研 X線検査株式会社 Tohken USA, Inc.</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった東研 X線検査株式会社及び Tohken USA, Inc. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>Tohken Europe B.V. 株式会社ユー・エム・サービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社 5 社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 株式会社東研アイ・ディーシステム 東研 X線検査株式会社 Tohken USA, Inc. 株式会社ユー・エム・サービス Tohken Europe B.V.</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ユー・エム・サービス及び Tohken Europe B.V. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>東研（上海）電子貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p>	<p>Tohken Europe B.V. 株式会社ユー・エム・サービス 日東研科技股份有限公司 健普計算機自動識別與軟件技術有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング 株式会社ティーエスアイ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 6 社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>東研（上海）電子貿易有限公司 日東研科技股份有限公司 株式会社賢岩エンジニアリング 株式会社ティーエスアイ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社 4 社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、東研 X線検査株式会社及び Tohken USA, Inc. の決算日は 2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、東研 X線検査株式会社、Tohken USA, Inc. 及び Tohken Europe B.V. の決算日は 2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5 月 1 日 至 平成18年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 製品・仕掛品 主として月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・原材料 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>②たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理してしております。</p>	<p>—————</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上してしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上してしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が4,832千円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,515,756千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めておりました「為替差益」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は1,409千円です。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年4月24日開催の取締役会において、過年度在任期間を含め、今後退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決定し、これに伴い役員退職慰労金制度の廃止を決議し、役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 88,743千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 396,108千円 土地 574,212千円 計 970,320千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 430,000千円 長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金を含む) 691,489千円</p> <p>3 受取手形割引高 283,102千円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数 普通株式 7,926,000株</p> <p>※5 当社の保有する自己株式数 普通株式 137,640株</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を、連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 5,155千円 支払手形 25,718千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 64,237千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 378,814千円 土地 574,212千円 計 953,027千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 780,000千円 長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金を含む) 601,102千円</p> <p>3 受取手形割引高 182,336千円</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を、連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 2,130千円 支払手形 26,487千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">727,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">404,035千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、404,035千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長野県 諏訪郡</td> <td style="text-align: center;">4,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地は、社宅用として購入しましたが、現在は遊休資産となっております。地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額とし、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	給料諸手当	727,680千円	研究開発費	404,035千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	長野県 諏訪郡	4,832	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">833,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">434,254千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、 434,254千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,259千円</td> </tr> </table>	給料諸手当	833,488千円	研究開発費	434,254千円	機械装置及び運搬具	1,833千円	その他(工具器具及び備品)	425千円	計	2,259千円
給料諸手当	727,680千円																						
研究開発費	404,035千円																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																				
遊休	土地	長野県 諏訪郡	4,832																				
給料諸手当	833,488千円																						
研究開発費	434,254千円																						
機械装置及び運搬具	1,833千円																						
その他(工具器具及び備品)	425千円																						
計	2,259千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,926,000	—	—	7,926,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,640	210,800	—	348,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 210,000株

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	101,248	13	平成18年4月30日	平成18年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,508	13	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成18年4月30日現在 現金及び預金勘定 973,003千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 225,251千円 現金及び現金同等物 747,751千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成19年4月30日現在 現金及び預金勘定 760,106千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 225,336千円 現金及び現金同等物 534,769千円

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,264,243	1,077,561	5,341,804	—	5,341,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,264,243	1,077,561	5,341,804	(—)	5,341,804
営業費用	4,187,155	1,047,475	5,234,631	(—)	5,234,631
営業利益	77,088	30,085	107,173	—	107,173
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,214,884	1,626,341	5,841,226	1,111,629	6,952,855
減価償却費	81,979	14,246	96,225	—	96,225
資本的支出	55,946	37,454	93,401	—	93,401

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	バーコード 関連事業 (千円)	X線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,202,360	1,052,036	5,254,396	—	5,254,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,202,360	1,052,036	5,254,396	(—)	5,254,396
営業費用	4,190,301	1,063,714	5,254,016	(—)	5,254,016
営業利益又は営業損失(△)	12,058	△ 11,678	380	—	380
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,467,357	1,595,996	6,063,353	797,593	6,860,947
減価償却費	78,052	20,215	98,267	—	98,267
資本的支出	92,056	19,693	111,749	—	111,749

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) バーコード関連事業……バーコードリーダー、2次元コードリーダー(イメージャー)及び関連機器等

(2) X線事業……産業用X線検査装置、X線顕微鏡検査装置等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,111,629千円、当連結会計年度は 797,593千円であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額	360円09銭	332円00銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	1円85銭	△ 10円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円85銭	1株当たり当期純損失であるため 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
純資産の部の合計 (千円)	—	2,537,654
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	2,515,756
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	—	21,897
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	7,926
普通株式の自己株式数 (千株)	—	348
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (千株)	—	7,577

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	13,102	△ 80,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	13,102	△ 80,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,070	7,680
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	20	—
(うち新株予約権) (千株)	20	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年7月24日 (新株予約権221個) 平成17年7月26日 (新株予約権191個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年7月24日 (新株予約権214個) 平成17年7月26日 (新株予約権179個)

(重要な後発事象)

株式会社東研アイ・ディーシステムとの合併

当社は、100%出資子会社である株式会社東研アイ・ディーシステムを、平成19年5月1日付にて吸収合併いたしました。

(1)合併の目的

サービスの充実及び販売業務の合理化並びに人材を適材適所に配置し、有効活用を図ることによりコスト削減をし、業務向上を図ることを目的としております。

(2)合併する相手会社の名称

株式会社東研アイ・ディーシステム

(3)合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社東研アイ・ディーシステムを解散会社とする吸収合併方式によっております。

(4)新株の発行及び割当

当社が合併期日において、被合併会社の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び割当はありません。

(5)引き継ぐ資産・負債の額

資産合計 265,797千円

負債合計 221,365千円

(6)被合併会社の概要

①事業の内容 バーコード機器、システム及びサプライ品の販売

②売上高(平成19年4月期) 389,623千円

③当期純利益(平成19年4月期) 4,380千円

④総資産(平成19年4月末) 265,797千円

⑤純資産(平成19年4月末) 44,431千円

⑥従業員数(平成19年4月末) 6名(臨時雇用者含む)

(7)合併の時期

平成19年5月1日

6 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		846,314		522,984		
2 受取手形	※6	296,257		278,579		
3 売掛金		2,572,736		2,353,011		
4 商品		282,340		302,730		
5 製品		278,357		469,398		
6 原材料		195,957		389,989		
7 仕掛品		330,658		237,771		
8 貯蔵品		6,326		8,025		
9 前渡金		3,367		7,034		
10 前払費用		53,639		60,311		
11 繰延税金資産		30,758		47,906		
12 その他		1,485		35,189		
貸倒引当金		△ 665		△ 3,498		
流動資産合計		4,897,534	72.9	4,709,434	70.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,090,308		1,105,361		
減価償却累計額		546,985	543,322	579,309	526,052	
(2) 構築物		31,869		31,869		
減価償却累計額		23,003	8,865	24,286	7,582	
(3) 機械装置		64,293		28,003		
減価償却累計額		60,433	3,860	26,168	1,835	
(4) 工具器具備品		609,522		682,409		
減価償却累計額		476,550	132,972	524,250	158,158	
(5) 土地	※1		606,047		606,047	
有形固定資産合計			1,295,067		1,299,675	19.5
2 無形固定資産						
(1) 借地権			11,259		11,259	
(2) ソフトウェア			21,791		24,348	
(3) 電話加入権			5,799		5,799	
無形固定資産合計			38,850		41,407	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			135,807		134,465	
(2) 関係会社株式			159,357		288,337	
(3) 出資金			60		60	
(4) 関係会社出資金			2,073		—	
(5) 従業員長期貸付金			605		345	
(6) 関係会社長期貸付金			24,000		40,600	
(7) 長期前払費用			92		82	
(8) 繰延税金資産			41,561		—	
(9) 敷金保証金			78,394		79,394	
(10) 会員権			23,200		23,200	
(11) 長期滞留債権			—		39,272	
(12) その他			18,470		19,961	
貸倒引当金			△ 229		△ 10,843	
投資その他の資産合計			483,394	7.2	614,875	9.2
固定資産合計			1,817,312	27.1	1,955,959	29.3
資産合計			6,714,846	100.0	6,665,393	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	688,192		774,544	
2 買掛金		1,192,896		1,093,748	
3 一年以内償還予定社債		40,000		40,000	
4 短期借入金	※1	760,000		1,110,000	
5 一年以内返済予定 長期借入金	※1	361,554		389,167	
6 未払金		32,314		32,356	
7 未払法人税等		57,690		12,391	
8 未払消費税等		33,492		5,616	
9 未払費用		92,052		85,544	
10 預り金		7,378		8,025	
11 その他		55		231	
流動負債合計		3,265,625	48.6	3,551,624	53.3
II 固定負債					
1 社債		80,000		40,000	
2 長期借入金	※1	459,535		470,735	
3 退職給付引当金		20,337		4,914	
4 役員退職慰労引当金		73,529		—	
5 繰延税金負債		—		873	
固定負債合計		633,401	9.5	516,522	7.7
負債合計		3,899,027	58.1	4,068,147	61.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,134,200	16.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		994,200		—	
資本剰余金合計		994,200	14.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		44,392		—	
2 任意積立金					
別途積立金		420,000		—	
3 当期末処分利益		310,603		—	
利益剰余金合計		774,995	11.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,049	0.0	—	—
V 自己株式	※4	△ 90,627	△1.3	—	—
資本合計		2,815,818	41.9	—	—
負債資本合計		6,714,846	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,134,200	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		994,200	
資本剰余金合計			—	994,200	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		44,392	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		420,000	
繰越利益剰余金		—		196,542	
利益剰余金合計			—	660,934	
4 自己株式			—	△ 196,401	
株主資本合計			—	2,592,933	38.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	4,312	
評価・換算差額等合計			—	4,312	0.1
純資産合計			—	2,597,246	39.0
負債純資産合計			—	6,665,393	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高							
1 製品売上高		1,860,841			1,724,282		
2 商品売上高		3,070,242	4,931,083	100.0	3,006,899	4,731,182	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		261,219			278,357		
2 当期製品製造原価		1,086,686			1,249,869		
合計		1,347,906			1,528,226		
3 他勘定振替高	※2	2,613			94,662		
4 期末製品たな卸高		278,357			469,398		
5 製品売上原価		1,066,935			964,165		
6 期首商品たな卸高		282,694			282,340		
7 当期商品仕入高		2,107,413			2,037,587		
合計		2,390,107			2,319,928		
8 他勘定振替高	※2	4,603			5,765		
9 期末商品たな卸高		282,340			302,730		
10 商品売上原価		2,103,163	3,170,098	64.3	2,011,432	2,975,598	62.9
売上総利益			1,760,984	35.7		1,755,583	37.1
III 販売費及び一般管理費	※3,4		1,618,662	32.8		1,693,511	35.8
営業利益			142,322	2.9		62,072	1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	226			1,886		
2 受取配当金	※1	19,559			7,733		
3 受取家賃	※1	1,595			1,584		
4 為替差益		4,295			3,738		
5 助成金収入		7,532			25,609		
6 雑収入	※1	8,663	41,871	0.9	7,461	48,012	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		38,143			35,736		
2 社債利息		964			698		
3 たな卸資産除却損		6,525			20,449		
4 手形売却損		2,734			2,902		
5 新株発行費		5,988			—		
6 雑支出		3,084	57,441	1.2	2,417	62,205	1.3
経常利益			126,752	2.6		47,880	1.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		8,629			—		
2 役員退職慰労引当金取崩益		—	8,629	0.1	71,496	71,496	1.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	—			2,259		
2 投資有価証券評価損		—			3,000		
3 関係会社整理損		—			2,073		
4 たな卸資産除却損		—			87,164		
5 減損損失	※5	4,832	4,832	0.1	—	94,497	2.0
税引前当期純利益			130,549	2.6		24,878	0.5
法人税、住民税及び事業税		61,122			13,270		
法人税等調整額		743	61,866	1.2	24,420	37,691	0.8
当期純利益 又は当期純損失(△)			68,683	1.4		△ 12,812	△ 0.3
前期繰越利益			241,920				
当期末処分利益			310,603				

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月26日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			310,603
II 利益処分額			
1 配当金		101,248	101,248
III 次期繰越利益			209,355

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成18年4月30日 残高(千円)	1,134,200	994,200	44,392	420,000	310,603	△ 90,627	2,812,768	3,049	2,815,818	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)					△ 101,248		△ 101,248		△ 101,248	
当期純損失					△ 12,812		△ 12,812		△ 12,812	
自己株式の取得						△ 105,774	△ 105,774		△ 105,774	
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)							—	1,262	1,262	
事業年度中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	△ 114,060	△ 105,774	△ 219,834	1,262	△ 218,572	
平成19年4月30日 残高(千円)	1,134,200	994,200	44,392	420,000	196,542	△ 196,401	2,592,933	4,312	2,597,246	

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	当事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、諏訪工場及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理してしております。</p>	<p>—————</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上してしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上してしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 すべてヘッジ会計の要件を満たす金利スワップであるため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が4,832千円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,597,246千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益「雑収入」に含めておりました「為替差益」については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「為替差益」は1,409千円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年4月24日開催の取締役会において、過年度在任期間を含め、今後退任役員に対し退職慰労金を支給しないことを決定し、これに伴い役員退職慰労金制度の廃止を決議し、役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">396,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,320千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">691,489千円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,926,000株</td> </tr> </table> <p>(当期中の発行済株式数の増加)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 (1) 第三者割当増資</td> <td style="text-align: right;">1,700,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(2) 1株当たりの発行価額</td> <td style="text-align: right;">700円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(3) 1株当たりの資本組入額</td> <td style="text-align: right;">350円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">2 (1) 新株引受権の行使</td> <td style="text-align: right;">126,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(2) 1株当たりの発行価額</td> <td style="text-align: right;">400円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(3) 1株当たりの資本組入額</td> <td style="text-align: right;">200円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">276,069千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">137,640株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が3,049千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を事業年度末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">25,718千円</td> </tr> </table>	建物	396,108千円	土地	574,212千円	計	970,320千円	短期借入金	430,000千円	長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)	691,489千円	普通株式	22,000,000株	普通株式	7,926,000株	1 (1) 第三者割当増資	1,700,000株	(2) 1株当たりの発行価額	700円	(3) 1株当たりの資本組入額	350円	2 (1) 新株引受権の行使	126,000株	(2) 1株当たりの発行価額	400円	(3) 1株当たりの資本組入額	200円	276,069千円		普通株式	137,640株	受取手形	5,155千円	支払手形	25,718千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">378,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953,027千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">601,102千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">178,156千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を事業年度末日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,487千円</td> </tr> </table>	建物	378,814千円	土地	574,212千円	計	953,027千円	短期借入金	780,000千円	長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)	601,102千円	178,156千円		受取手形	2,130千円	支払手形	26,487千円
建物	396,108千円																																																		
土地	574,212千円																																																		
計	970,320千円																																																		
短期借入金	430,000千円																																																		
長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)	691,489千円																																																		
普通株式	22,000,000株																																																		
普通株式	7,926,000株																																																		
1 (1) 第三者割当増資	1,700,000株																																																		
(2) 1株当たりの発行価額	700円																																																		
(3) 1株当たりの資本組入額	350円																																																		
2 (1) 新株引受権の行使	126,000株																																																		
(2) 1株当たりの発行価額	400円																																																		
(3) 1株当たりの資本組入額	200円																																																		
276,069千円																																																			
普通株式	137,640株																																																		
受取手形	5,155千円																																																		
支払手形	25,718千円																																																		
建物	378,814千円																																																		
土地	574,212千円																																																		
計	953,027千円																																																		
短期借入金	780,000千円																																																		
長期借入金(一年以内返済予定 長期借入金含む)	601,102千円																																																		
178,156千円																																																			
受取手形	2,130千円																																																		
支払手形	26,487千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																																		
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取家賃</td><td style="text-align: right;">1,200千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">114千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">17,000千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,919千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">662千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,613千円</td></tr> </table> <p>商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外費用</td><td style="text-align: right;">4,363千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,603千円</td></tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与諸手当</td><td style="text-align: right;">657,459千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">105,896千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">404,035千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">100,968千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,931千円</td></tr> <tr><td>支払手数料及び支払報酬</td><td style="text-align: right;">74,450千円</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、404,035千円であります。</p> <p>※5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>長野県諏訪郡</td> <td>4,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地は、社宅用として購入しましたが、現在は遊休資産となっております。地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額とし、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p>	受取家賃	1,200千円	受取利息	114千円	受取配当金	17,000千円	雑収入	400千円	販売費及び一般管理費	31千円	有形固定資産	1,919千円	その他	662千円	計	2,613千円	営業外費用	4,363千円	有形固定資産	175千円	その他	64千円	計	4,603千円	給与諸手当	657,459千円	旅費交通費	105,896千円	研究開発費	404,035千円	賃借料	100,968千円	減価償却費	31,931千円	支払手数料及び支払報酬	74,450千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	長野県諏訪郡	4,832	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取家賃</td><td style="text-align: right;">1,200千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,619千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,708千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">3,150千円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">669千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">370千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,623千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,662千円</td></tr> </table> <p>商品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外費用</td><td style="text-align: right;">5,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,765千円</td></tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>重要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与諸手当</td><td style="text-align: right;">714,453千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">115,262千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">434,254千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">99,922千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,788千円</td></tr> <tr><td>支払手数料及び支払報酬</td><td style="text-align: right;">56,304千円</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、434,254千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,833千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">425千円</td></tr> </table>	受取家賃	1,200千円	受取利息	1,619千円	受取配当金	5,708千円	雑収入	3,150千円	販売費及び一般管理費	669千円	有形固定資産	370千円	その他	93,623千円	計	94,662千円	営業外費用	5,763千円	その他	2千円	計	5,765千円	給与諸手当	714,453千円	旅費交通費	115,262千円	研究開発費	434,254千円	賃借料	99,922千円	減価償却費	16,788千円	支払手数料及び支払報酬	56,304千円	機械及び装置	1,833千円	工具器具及び備品	425千円
受取家賃	1,200千円																																																																																		
受取利息	114千円																																																																																		
受取配当金	17,000千円																																																																																		
雑収入	400千円																																																																																		
販売費及び一般管理費	31千円																																																																																		
有形固定資産	1,919千円																																																																																		
その他	662千円																																																																																		
計	2,613千円																																																																																		
営業外費用	4,363千円																																																																																		
有形固定資産	175千円																																																																																		
その他	64千円																																																																																		
計	4,603千円																																																																																		
給与諸手当	657,459千円																																																																																		
旅費交通費	105,896千円																																																																																		
研究開発費	404,035千円																																																																																		
賃借料	100,968千円																																																																																		
減価償却費	31,931千円																																																																																		
支払手数料及び支払報酬	74,450千円																																																																																		
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																
遊休	土地	長野県諏訪郡	4,832																																																																																
受取家賃	1,200千円																																																																																		
受取利息	1,619千円																																																																																		
受取配当金	5,708千円																																																																																		
雑収入	3,150千円																																																																																		
販売費及び一般管理費	669千円																																																																																		
有形固定資産	370千円																																																																																		
その他	93,623千円																																																																																		
計	94,662千円																																																																																		
営業外費用	5,763千円																																																																																		
その他	2千円																																																																																		
計	5,765千円																																																																																		
給与諸手当	714,453千円																																																																																		
旅費交通費	115,262千円																																																																																		
研究開発費	434,254千円																																																																																		
賃借料	99,922千円																																																																																		
減価償却費	16,788千円																																																																																		
支払手数料及び支払報酬	56,304千円																																																																																		
機械及び装置	1,833千円																																																																																		
工具器具及び備品	425千円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,640	210,800	—	348,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 210,000株

単元未満株式の買取りによる増加 800株

7 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成19年7月30日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 土谷 泰三(現 IDEC(株) 常務執行役員)

2. 退任予定取締役

常務取締役 小別所 剛

取締役 船木 俊之

(注) 新任取締役候補者 土谷 泰三氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) その他

該当事項はありません。